

堺市行革推進有識者会議（第1回）の主な委員意見

○行財政改革全般について

- ・ 行革効果額の推移について、歳出の削減による効果額が減少傾向にあり、歳入の確保による効果額が増加傾向にあるのは、あるべき方向性である。
- ・ 民間企業だと、経費削減よりも売上の増加をメインに考える。行政でも税収をいかに増やすかということを戦略的に検討していくべき。
- ・ 指定管理者制度の導入施設数は増えているが、指定管理者として安心して任せられるよう、担い手の育成が必要ではないか。
- ・ 行政の価値は、果たすべき機能とコストの関係にある。価値を上げるというのは、コストを下げるだけでなく、市民に提供する機能を高めることも考えるべき。

○KPI（重要業績評価指標）について

- ・ 評価指標は、評価される側がどうやったらその指標が上がるか分かっていなければ意味がない。
- ・ KPIの設定はヒトの行動に影響を与える（与えなければ意味がない）ので、その影響のマイナス面も考えておくことも必要。また、行財政改革にもマイナスの影響が伴う場合もある。
- ・ サービスの質を評価するといった場合に、窓口なのか、定型的なサービスなのか、非定型的なサービスなのか、すべてを対象にするのは現実的ではないので、インパクトの大きい領域に絞るなどが必要ではないか。
- ・ NPM（ニュー・パブリック・マネジメント）手法からの転換ということであると、NPM改革は成果を評価するが、NPG（新しい公共ガバナンス）の考え方では、プロセスを評価する。そのためには、ロジックモデルによるアウトプットやアウトカムが整理されることが必要である。

○個別取組について

- ・ 歳入の確保（特に市税等の収納率の向上）については、取組にコストが伴う。どの程度のコストをかけて、どの程度のリターンを求めるのかは、検討するべき。
- ・ 外郭団体改革についても、団体として組織を維持するためのコストと団体が存在することによる成果を考えるべき。
- ・ BPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）は、業務を今までの常識から非常識に変えるくらいでないと効果が上がらない。各所管からBPR候補を出してもらい、どれに取り組むのかということトップダウンで指示すべき。